

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

市町村名

二戸市

(都道府県: 岩手県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	二戸市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,600,000		円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市では、二戸市人口ビジョン、第2期二戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2次二戸市総合計画後期基本計画において、人口減少や少子高齢化が進行する中で、市民が主体となり、元気で生きがいを持って暮らせるまちづくりを目指して、30年後の未来像を描き、各種施策に取り組んでいる。</p> <p>これまで、若者交流事業に対する補助やいきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料の補助による出会い・結婚支援、漆器の貸与による出生支援、医療費助成の拡充や児童クラブの整備、病児保育施設の整備による子育て支援を実施し、幅広く少子化対策に取り組んできたが、出生数は急激に減少しており、今後、交流と出会いの場の創出や子育て環境の充実を図っていく必要がある。</p> <p>このような中、結婚を希望する人の経済的な負担軽減し、安心して結婚できる環境づくりを進めるため、新たに二戸市結婚新生活支援事業に取り組むものである。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
2. ①申請見込み世帯数	6	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	6	世帯		
		左記以外	0 世帯		
【積算根拠】					
6件(夫婦とも婚姻日における年齢30歳未満支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)×2/3(補助率)=2,400千円					
・6件については、令和3年度の県内他市町村の支給状況を踏まえ、必要件数を推計した。					
			令和3年度見込世帯数 0 世帯		
②継続補助の見込	0	世帯			
対象経費支出予定額	0	円			
3. 広報の実施予定					
広報紙、ホームページ、フェイスブック、コミュニティラジオ等で周知予定					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	年間婚姻数	人	110 (令和5年度)	109 (令和2年度)
	年少人口割合(住民基本台帳人口)	%	10.0 (令和7年度)	10.1 (令和2年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	人	1.61 (令和2年度)	
	婚姻件数	件	60 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	補助金の交付を受ける者は、県が実施する家事育児参画促進講座又は市長が指定する講習会等を受講させる。結婚新生活支援事業推進連絡会に参加し、事業の実施状況を報告し、未実施市町村における事業の検討に向けて協力する。 県のホームページに当市窓口を掲載していただく。また、県が行う家事育児参画促進講座について市民への周知を図る。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内不動産仲介業者にチラシの配架を依頼し、住宅取得や賃貸をする人への周知に協力いただく。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。